

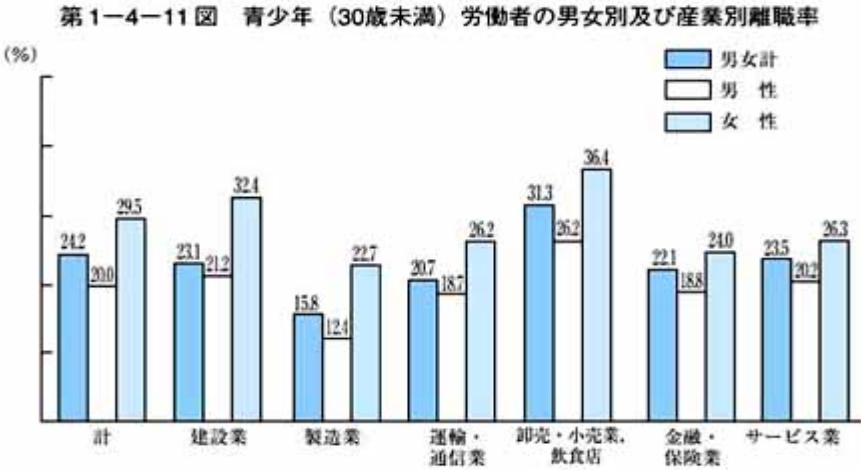
第4節 離職状況

1 青少年労働者の離職状況

厚生労働省の雇用動向調査によると、平成12年中に事業所規模5人以上の事業所から離職した30歳未満の青少年労働者は、281万5千人（男性129万人、女性152万4千人）となっている。

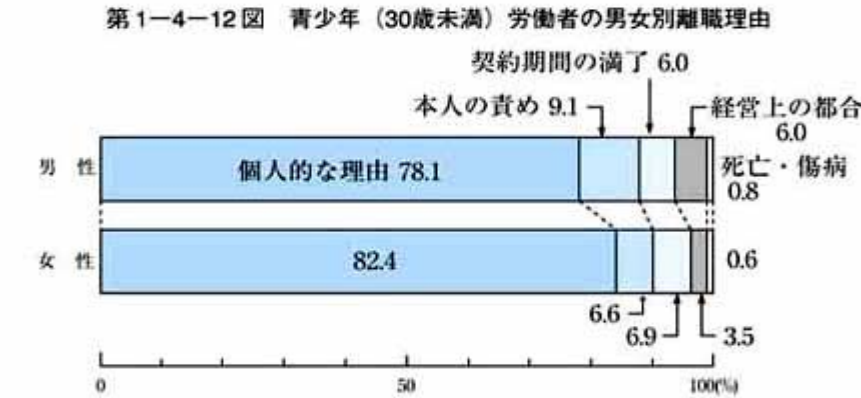
30歳未満の青少年労働者の離職率をみると、24.2%（男性20.0%、女性29.5%）で全労働者の離職率16.0%（男性13.2%、女性20.2%）より高くなっている。産業別にみると、「卸売・小売業、飲食店」、「建設業」、「サービス業」で高くなっている（第1-4-11図）。

また、これらの青少年労働者の離職理由についてみると、「個人的な理由」が最も高くなっている（第1-4-12図）。



- (注) 1 離職率 =  $\frac{1\sim12\text{月の離職者数}}{6\text{月末現在の常用労働者数}} \times 100$
- 2 産業区分の「計」は建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業のほか、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業を含む。

資料：厚生労働省「雇用動向調査」（平成12年）



資料：厚生労働省「雇用動向調査」（平成12年）

## 2 学校卒業者の離職状況

厚生労働省の新規学校卒業者の就職離職状況調査によって在職期間別離職率をみると、就職後1年間の離職率は、平成11年3月卒業者の場合、中学校卒業で44.7%(男性44.6%,女性45.1%),高等学校卒業で24.0%(男性22.5%,女性25.6%)となっている。また、9年3月卒業者の離職状況により就職後3年間の動きをみると、中学校卒業者の離職率は1年目46.4%,2年目14.7%(累計61.1%),3年目9.2%(同70.3%)となっており、高等学校卒業者では1年目24.6%,2年目13.8%(同38.4%),3年目9.1%(同47.5%)となっている(第1-4-13図,第1-4-14図)。すなわち、中学校卒業者、高等学校卒業者のいずれも就職後1年目に離職する者の割合が高く、特に中学校卒業者については、4割を超えている。また、就職後3年間で、中学校卒業者では就職者全体の7割が離職し、高等学校卒業者でも4割以上が離職している。



資料：厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」



資料：厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」